

# 16年度の年金額、据え置きへ マクロスライド完全実施せず

日本経済新聞 2015/12/25

2016年度の公的年金支給額は据え置きになる見通しだ。厚生年金を受け取る夫婦2人のモデル世帯では、15年度と同じ22万1507円を見込む。消費者物価の伸び悩みで年金額の伸びを物価（賃金）の上昇分よりも抑える「マクロ経済スライド」を完全実施しない公算が大きいからだ。

厚生労働省は1月下旬に公的年金の支給額を発表する。年金額を決める基準は消費者物価だ。今年1～10月の物価は単純平均で前年同期比0.9%上昇した。

原則として物価に連動させて年金額を増やす仕組みだが、現役世代の負担が増えすぎないように1%程度、調整（切り下げ）する条件がある。物価上昇率が調整幅を上回らなければ増額しないため、16年度は据え置く見通しになった。

マクロ経済スライドは04年に導入を決めたが、デフレが続き、15年度に初めて実施した。このまま物価の伸び悩みが続けば、年金支給額は据え置かれることになる。

## 年金抑制、発動見送り＝厚労省

時事ドットコム 2015/12/25

厚生労働省は24日、年金支給額の伸びを物価や賃金の上昇よりも低く抑える「マクロ経済スライド」を2016年度は発動しない見通しを明らかにした。政府が同日発表した16年度予算案の年金関連予算では、年金改定率をゼロに設定。ゼロ改定の場合、マクロ経済スライドは発動しない決まりのため、年金額は据え置きとなる。

年金額は物価や賃金の変動に連動し、毎年度改定している。16年度改定率については来年1月末に確定する予定だが、物価の伸びに対し賃金が追い付いていないことから改定率はゼロとなり、マクロ経済スライドを発動する条件が整わないという。

マクロ経済スライドは、物価と賃金の上昇局面で、本来の改定率から一定の抑制率を差し引く措置。少子高齢化でも年金制度を維持するため、保険料を納める現役世代の負担を重すぎないようにするのが狙い。15年度に初めて発動された。

## 縦割り排し社会保障・税一体改革を

日経新聞 2015/12/25

政府が2016年度予算案を決めた。予算総額は96兆7千億円程度と過去最高を更新した。

税収増を見込み、新規国債発行額を抑える結果、借金で歳出をどれくらい賄うかを示す国債依存度は35.6%まで下がる。

日本の借金残高は国内総生産（GDP）の2倍を超え、財政は先進国で最悪の状態にある。単年度の財政赤字を前年度より小さくしたのは前進だが、財政健全化の道筋が整ったとはいえない。

## 世代間の不均衡是正を

財政赤字の主因は、高齢化に伴う医療や年金、介護といった社会保障費の増加だ。16年度は前年度比の増加額を4400億円強にとどめた点はひとまず評価できるものの、歳出は切り込み不足だ。

医療の公定価格である診療報酬は8年ぶりに引き下げられる。しかし、診療報酬のうち、医師、歯科医師、薬剤師の技術料部分、いわゆる本体は引き上げられた。

診療所の収益は増えているのに本体部分をプラス改定したのは、来年の参院選を意識して医師会などに配慮した結果と疑わざるを得ない。

地方財政も、国からの自立を促す改革を素通りしている。

政府は国と地方をあわせた基礎的財政収支を20年度に黒字にする目標を掲げている。

金融市場で日本の国債への信認が疑われると長期金利が上昇し、事実上の財政破綻につながるリスクが高まる。経済成長を確保しつつ堅実な財政運営が求められるのは、この心配をなくすためだ。

社会保障費を賄う安定財源としての消費税はいずれ10%を超えて上げる必要があるだろう。ただ、社会保障費の膨張に歯止めをかけなければ、際限のない増税を強いられかねない。だからこそ社会保障制度の効率化は急務となる。

こうした観点からみると、16年度予算案は及第点に達しない内容だ。3つ問題がある。第1は所得や資産にゆとりのある高齢者に負担を求める改革に踏み込んでいないことだ。

医療では、70歳以上の高齢者の窓口自己負担が原則1～2割にとどまり、現役世代の3割より低く抑えられたままだ。

年金では、受給者が現役世代の所得控除より手厚い税制優遇措置を受けている。そのうえ高所得の年金受給者についても、基礎年金の半分に税金が投じられている。

所得や資産が比較的豊かな高齢者にも優遇措置を続ければ、世代間の給付と負担の不均衡はいつこうに是正されない。今回も痛みを伴う改革を先送りし、この点では「決められない政治」が続いた。

第2は子ども・子育て支援だ。幼児教育無償化の対象を広げたりひとり親家庭に配る児童扶養手当を増やしたりするのは妥当だ。

しかし、安倍晋三政権が合計特殊出生率をいまの1.4台から1.8に上げる目標を掲げている割には小粒な内容だ。

少子化への対応は息の長い取り組みが要る。そのためには高齢者向けの歳出を抑え、浮

いた財源を思い切って子ども・子育て支援に振り向ける、といった歳出の抜本的な組み替えが必要だ。今回の予算案はその難題を避けた。

15年度補正予算案では低所得者のうち年金受給者だけを対象に給付金を大盤振る舞いする。高齢の有権者が増えるほど、高齢者を優遇する政策がまかり通る「シルバー民主主義」の弊害は目に余る。

## 勤労税額控除も一案

第3に、真に支援が必要な低所得者向けの対策だ。17年4月の10%への消費増税時には軽減税率を導入することが決まった。

それでも、国民年金や国民健康保険（国保）といった社会保険では、税以上に低所得者の負担が相対的に重い「逆進性」の問題が残っている。

改善策として例えば、税と社会保障の共通番号（マイナンバー）を使い、勤労税額控除のようなしくみを導入するのは一案だ。

働いても所得が低い間は社会保険料負担を減免し、手取りの所得を増やせるような誘因策はあっていい。働く意欲を持つ人々を下支えする施策は、生活保護の改革などとあわせて安全網を再構築するうえで重要になる。

日本では、税は自民党税制調査会と財務省、社会保険は厚生労働省と縦割りでバラバラに制度設計をしてきた結果、効率性や効果に乏しい制度を温存してきた。

社会保障制度を持続可能にするとともに、財政健全化の道筋を固める。そのためには社会保障制度と税制を一体的に抜本改革する必要がある。安倍政権はその課題から逃げてはいけない。

## 16年度予算案閣議決定 軍事費 初の5兆円超

しんぶん赤旗 2015年12月25日(金)

社会保障を抑制・切り下げ 消費税10%前提、大企業減税

安倍晋三内閣は24日、2016年度政府予算案を閣議決定しました。国の基本的な予算規模を示す一般会計の総額は、15年度当初比0.4%増の96兆7218億円と当初予算としては過去最大になりました。軍事費は過去最大となり、当初予算として5兆円の大台を初めて突破。社会保障は抑制しました。日本共産党の山下芳生書記局長は同日、「きわめて反国民的な予算」と批判する談話を発表しました。 [\(山下書記局長の談話\)](#)

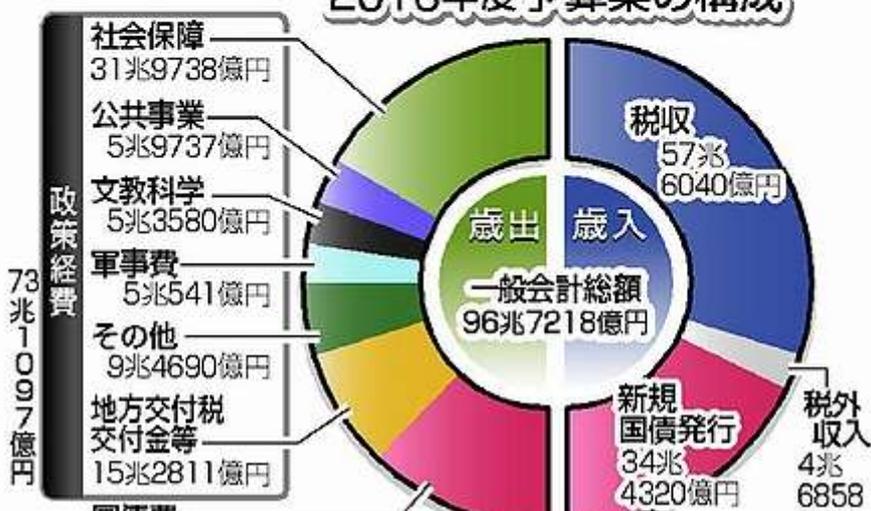
# 2016年度予算案 暮らし・経済どうなる

歳入では、国民の負担を増やして大企業を優遇する姿勢が鮮明です。大企業に対しては国と地方を合わせた法人実効税率を現行の32・11%から29・97%へ引き下げます。さらに18年度には29・74%まで引き下げることを決めました。一方、国民に対しては17年度から消費税率を10%へ引き上げることが前提です。消費税率の引き上げと同時に導入する「軽減税率」は、食料費などの税率を8%に据え置くというだけで、「軽減」どころか国民にとって4・5兆円もの負担増となります。

歳出では、社会保障を切り下げます。医療機関の収入となる診療報酬を1%を超えて引き下げました。15年度に消費税増税に伴う「低所得者対策」として実施された福祉給付金は半減され、子育て給付金は廃止されました。その結果、社会保障予算は4997億円増に抑制されまし

<b>社会保障</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会保障費の自然増を4997億円に抑制</li> <li>● 物価上昇にもかかわらず年金の給付水準を据え置き</li> <li>● 診療報酬を10年ぶりに1%超引き下げ</li> </ul>
<b>教育</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教職員3475人削減</li> <li>● 国立大運営費交付金を増やさず重点配分化</li> </ul>
<b>大企業・公共事業</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法人実効税率を20%台に引き下げ</li> <li>● 公共事業費4年連続増。三大都市圏環状道路、国際コンテナ戦略港湾整備費を増額</li> </ul>
<b>軍事費</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 4年連続増。当初予算で初めて5兆円突破</li> <li>● 戦争法実行に向けたオスプレイ、イージス艦など高額兵器導入で“つけ、膨らむ</li> <li>● 米軍再編経費が辺野古新基地建設費や岩国基地の強化で過去最高の1801億円</li> </ul>
<b>原発再稼働</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「原子炉の安全技術の強化等」に91.5億円</li> </ul>
<b>TPP対策</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農業、中小企業などで約1500億円</li> </ul>
<b>中小企業</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 12年度以来の減額。資金繰り支援など削減</li> </ul>

## 2016年度予算案の構成



た。

さらに、安倍内閣は、毎年の社会保障の増額を5000億円程度に抑え込むために、「改革工程表」を準備しています。医療、介護、年金の全分野にわたって、日程を区切って社会保障を削減する計画です。

軍事費は、15年度から740億円を増やして5兆541億円と過去最高額を更新しました。第2次安倍政権発足以来、4年連続で軍事費が増額しています。ステルス戦闘機F35、オスプレイ、新型空中給油機、滞空型無人機など、米国製の高額兵器が多数盛り込まれています。米軍への「思いやり予算」は15年度比21億円増の1920億円となりました。

軍事費が増大する一方、教育や地方財政など暮らしに密着した予算は軒並み15年度に比べて減りました。中小企業予算は12年度以来の減額で、1825億円と「思いやり予算」よりも低い額です。

原発再稼働を視野に原子炉の安全技術の強化等に91・5億円を計上しました。公共事業費は4年連続の増額で、三大都市圏環状道路、国際コンテナ戦略港湾など不要不急の大型公共事業の整備費は大きな伸びとなりました。

## 社説

### 予算と税制 国民を見くびるのか

朝日新聞 2015年12月25日（金）

政府が来年度の一般会計予算案を決めた。総額は96・7兆円と、また過去最高を更新した。計上予定だった一部を今年度の補正予算に回しながら、なお膨張が止まらない。

一方で、財源不足を穴埋めする新たな国債の発行は前年度から2兆円余り減らす。底堅い景気に支えられ、税収が今年度当初予算から3兆円ほど増えると見込んだからだ。それでも国債発行額は34兆円を超え、歳出全体の3分の1余りを将来世代へのつけ回しに頼る。

巨額の財政赤字を抱えて高齢化が進むだけに、必要な予算に絞り込み、負担増に向き合うしかない。にもかかわらず、来年夏に参院選を控えて「負担増は選挙後まで封印」という政府・与党の姿勢が露骨だ。選挙こそが給付と負担のあり方を問う機会なのに、負担の話を隠せば票が集まると言わんばかりではないか。あまりに国民を見くびっている。

予算編成では、医療の高額療養費制度が焦点になった。年齢や所得に応じて患者が支払う分（総額の1～3割）に上限を設ける制度だ。70歳以上向けの特例や優遇を見直し、一定の所得がある人は現役世代と同じ負担水準にして医療を巡る財政を改善することが検討されたが、選挙を意識する与党の反対で「来年末までに結論」となった。

「世代」を軸に作られてきた日本の社会保障を「所得や資産」に応じた制度に改め、豊かな人には負担増や給付減を求めることが避けられない。実際、政府の改革工程表には介護保険でも負担増につながる検討項目が並ぶが、それらも「16年末までに結論」である。

**税制でも先送りが顕著だ。**

17年度から導入する消費税の軽減税率を巡り、1兆円もの税収減をどう穴埋めするのか。自民・公明両党は決められず、「16年度末までに安定的な恒久財源を確保する」とうたうにとどまった。所得税の配偶者控除の見直しに関する政府税制調査会の2年越しの議論も、当分の間お蔵入りになった。

政府・与党だけではない。政権時に2段階の消費増税を決めた民主党では、10%への増税に反対する声が出ている。対象範囲を広げた軽減税率の導入に納得できないことが理由のようだが、増税をやめて財政再建の道筋をどう描くのか。

年明け早々に国会が始まる。納得できる負担なら受け入れるという国民は少なくあるまい。どの政党が税・財政問題に責任を果たそうとするのか。そこに注目しよう。

## 主張

# 予算案の閣議決定

## 軍拡・財界優先が異常すぎる

しんぶん赤旗 2015年12月25日(金)

いったい誰のための国の予算なのか。安倍晋三内閣が閣議決定した2016年度政府予算案の中身を読んで、あらためて怒りがこみ上げます。軍事費は4年連続で増加させ過去最大の5兆円を突破する一方、社会保障費の伸びは無理やり削って約5000億円増にまで抑え込みました。大企業が優遇される法人税減税も前倒しで実施します。消費税増税で国民にさんざん負担増を強いておきながら、国民の暮らしを立て直す予算になっていません。税金の使い方を根本的に間違っている安倍政権の予算案を認めることはできません。

## 財政のゆがみを拡大させ

16年度予算案は、安倍首相が政権復帰して4度目、消費税を8%に引き上げてから3度目の予算編成です。予算規模は過去最大の9兆6千7百21億8千万円に達しましたが、国民の暮らしを支える社会保障、文教、中小企業などの分野は抑制・削減しました。

その最大の標的になったのが社会保障費です。高齢者人口の増加や医療技術の進歩などにより、日本の社会保障費は年1兆円程度「自然増」といわれるなか、安倍政権はその半分の約5000億円の伸びしか認めませんでした。

なかでも大きく削られたのは、安全・安心の医療を国民に提供するために必要な診療報酬です。「医療崩壊を引き起こす」という医療関係者の反対・警告に逆らって、前回14年度改定に続き2回連続で診療報酬の引き下げを決めたことは、国民の暮らしと健康に深刻な影響を与えるもので重大です。

これに対して軍事費は、第2次安倍政権発足後4年連続で増加しただけでなく、16年度初めて5兆円を突破しました。他の予算が「財政健全化」計画の名の下で、もっぱら削減・抑制されているのに、軍事費の「聖域」扱いは異常というほかありません。

今年9月、安倍政権は国民のわきあがる反対世論を無視して、日本がアメリカの戦争に参加できる戦争法を強行しました。その後の最初の予算編成で、軍事費を増大させ集团的自衛権の行使に向けた装備を次々購入する姿勢は、国民の平和への願いにも反します。

「社会保障のため」といって消費税増税を国民に押し付けながら、予算編成のたびに社会保障費が削減の焦点になること自体、国民は納得できません。政府は16年度に消費税による収入を17兆2000億円弱と見込んでいます。法人税収の約1・4倍です。大もうけしている大企業には法人の実効税率を32・11%から29・97%まで前倒しで引き下げる大盤振る舞いです。

庶民を苦しめながら、財界・大企業を優遇する一。歳入面でも歳出面でも、ここまでゆがんだ構造をつくり、その財政のゆがみをさらに拡大させる安倍政権に日本経済のかじ取りを任せられないことは明らかです。

### **安倍政治の転換こそ急務**

大企業がもうかれれば経済がよくなるという「アベノミクス」はもはや通用しません。「1億総活躍社会」とか「新・3本の矢」などのスローガンばかりで「アベノミクス」の焼き直しの政策では、国民の暮らしの立て直しはできません。社会保障拡充など国民の暮らしをあたため消費を拡大する経済への転換が急がれます。消費税に頼らずに社会保障財源を確保する道へすすむことこそ必要です。